

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5025				
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	福祉事務所運営事務事業		根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④社会福祉審議会及び福祉職員研修に係る事務を行う。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,508	26,420	30,928	0	0	84	30,844				
29当初予算	5,954	51,300	57,254	0	0	1,084	56,170	正規	2.00	アルバイト	0.00
29決算	3,761	51,300	55,061	0	0	95	54,966	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,812	17,820	20,632	0	0	1,100	19,532	任期付	0.60	合計	2.60

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	更生支援ネットワーク会議報酬、条例検討会報酬	684		報酬	社会福祉審議会委員報酬	786
旅費	福祉事務所長連絡会議、更生支援ネットワーク会議等旅費	529	旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	139		
需用費	図書、事務用品	995	需用費	図書、事務用品	276		
使用料及び賃借料	コピー使用料他	271	使用料及び賃借料	コピー使用料他	217		
委託料	更生保護フェア委託料	594	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,100		
その他	負担金、補助金、基金利子積立	688	負担金補助及び交付金	負担金	294		
	合計		3,761		合計		2,812

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-001	事務事業名	福祉事務所運営事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務所運営にかかる費用は必要最小限である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所は社会福祉法第14条により、市に設置が義務付けられているものであり、福祉事務所運営のための所事務は不可欠である。 ・ 市の設置する福祉事務所は、福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法）に定める援護、育成又は更正の措置に関する事務をつかさどる社会福祉行政機関である。 ・ 法に定めのある事項に関する事務であり、費用については必要最小限としており、現行のまま継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	社会福祉統計事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5025			
個別計画		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	統計法施行令			
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国から抽出された市民（全国から無作為に抽出された5万世帯のうちの明石市民）に対し社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数	平成30年度	件	25

事業内容	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。				
	<事業実績額>	<調査件数>			
	平成28年度	237,136円	3単位区	114件	
	平成29年度	95,116円	1単位区	9件	
	平成30年度(予算額)	337,000円	1単位区	25件(見込)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	237	2,160	2,397	237	0	0	2,160	正規	0.15	アルバイト	0.00
29当初予算	337	1,755	2,092	300	0	0	1,792	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	96	1,755	1,851	86	0	0	1,765	任期付	0.20	合計	0.35
30当初予算	337	1,755	2,092	300	0	0	1,792				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	60		報酬	調査員報酬	282
	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	7		旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15
	需用費	事務用品	29		需用費	事務用品	40
合計			96	合計			337

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-002	事務事業名	社会福祉統計事務事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数			114	9	25
		平成30年度	件	25			
指標で表せない成果							
国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、毎年層化無作為抽出した世帯について実施している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計法に基づく法定受託事務であり、最低限の人員で事務を行うなど性質上も効率化の余地はなく、現行のまま継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5025		
	事業	災害見舞金等事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則		
	4-1 防災・生活安全対策の推進			実施方法	直営	○
個別計画			委託			指定管理

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害により被災した市民 被災した市民が安心して暮らせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	平成30年度	日	5

事業内容	災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。				
	＜事業実績額＞		＜件数＞		
	平成27年度実績	570,000円	15件(うち弔慰金 1人)		
平成28年度実績	230,000円	6件(うち弔慰金 2人)			
平成29年度実績	690,000円	20件(うち弔慰金 5人)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	230	3,690	3,920	0	0	0	3,920	正規	0.35	アルバイト	0.00
29当初予算	900	4,455	5,355	0	0	0	5,355	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	690	4,455	5,145	0	0	0	5,145	任期付	0.00	合計	0.35
30当初予算	900	2,835	3,735	0	0	0	3,735				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金	690		扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900
	合計		690		合計		900

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-003	事務事業名	災害見舞金等事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。			5	5	5
		平成30年度	日	5			
指標で表せない成果							
火事や災害の規模(全焼・半焼等)・世帯構成、また失火や放火などにより見舞金額が異なるため、確認・判定のための時間が必要であり、支給期間の短縮については、限界がある。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・明石市災害見舞金等支給規則により定められている事務であり、被災者支援のため不可欠である。また、最低限の人員で事務を行っており、事務の性質上効率化を進める余地はなく、現行のとおり継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5168		
	事業	社会福祉協議会運営補助事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
	1-1 地域福祉の推進					
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。	
	②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	117,932	1,640	119,572	0	0	13,880	105,692	正規	0.40	アルバイト	0.00
29当初予算	120,306	1,620	121,926	0	0	14,000	107,926	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	119,000	1,620	120,620	0	0	14,000	106,620	任期付	0.00	合計	0.40
30当初予算	115,025	3,240	118,265	0	0	14,000	104,265				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	運営補助金等	119,000		負担金補助及び交付金	運営補助金等	115,025
	合計		119,000	合計		115,025	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-004	事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>市社会福祉協議会は、市民の善意を財源として柔軟に事業を実施することができる民間団体であり、公的なサービスでは捉えきれない福祉サービスに迅速に対応でき、インフォーマルな福祉サービスを提供するセーフティネット的な役割を担っている。また、ボランティアの育成や地区社会福祉協議会の支援など地域福祉推進の一躍を担っており、市の第3次地域福祉計画と連携し、住民活動の目標を定める5か年(平成28年度から平成32年度まで)計画である「第2次地域福祉活動計画」を推進している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の規定に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、また、同法により、市町村の区域に1つしか設置できない非常に公共性の高い団体である。</p> <p>また、市社会福祉協議会は、行政の公的な福祉サービスのみでは捉えきれない福祉ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるという特性を有しており、インフォーマルなサービスを提供するセーフティネット的な役割も有している。</p> <p>一方、市社会福祉協議会の財政基盤は、共同募金や会費等の市民の善意を財源としており、行政からの支援がなければ存立しえないという脆弱性を抱えている。</p> <p>本市としては、地域福祉推進の重要性と市社会福祉協議会そのものの高い公共性をかんがみるとともに、福祉行政と一体となって、市社会福祉協議会の活動が行われる必要があることから、人件費含む運営費補助及び地区社会福祉協議会・ボランティア団体について補助を行っている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142101000 - 005					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
	款	民生費			連絡先	(078)918-5025				
	項	社会福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	社会福祉総務費					根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則		
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業						実施方法	直営	<input type="radio"/>
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
個別計画										

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害対策基本法の規定に基づく避難行動要支援者に対する関し、災害時の円滑かつ迅速な避難支援等の実施を支援し、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護することを目的とする。また、災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者を避難行動要支援者として名簿を登録・管理するとともに、希望する自治会等に提供し、災害時に地域において迅速かつ確に安否確認等を行えるようにする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する	平成30年度	件	170

事業内容

- ・福祉避難所の充実
- ・避難行動要支援者名簿の整備
- 避難行動要支援者名簿
- 【避難行動要支援者名簿の登録者数】
- 平成28年度実績 11,148人
- 平成29年度実績 11,184人
- 平成30年度見込み 13,000人
- 【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績)
- 平成28年度実績 141件
- 平成29年度実績 156件
- 平成30年度見込み 170件
- 災害時要援護者地図システム
- 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.10	アルバイト	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	795	8,910	9,705	0	0	0	9,705	任期付	0.00	合計	1.10

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					需用費	福祉避難所消耗品等	621
					役務費	避難行動要支援者名簿等案内書郵送費用	174
	合計		0		合計		795

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-005	事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する			141	156	170
		平成30年度	件	170			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・平成30年7月豪雨により西日本各地では甚大な被害が出ており、明石市においても、明石川流域や土砂災害区域等を中心に、避難行動要支援者に対して災害時の円滑かつ迅速な避難支援等の実施が可能となるよう、避難行動要支援者名簿の整備・管理を行うとともに、希望する自治会等に名簿を提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行うことができる仕組みづくりを進めなければならない。名簿の作成及び提供について、その趣旨等を対象者に広く周知して登録を進めるとともに、地域の自治会等の理解と協力を構築していく必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 006						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5142					
	目	社会福祉総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	障害者施策企画事業					根拠法令・要綱等	障害者差別解消法第3条、第17条、障害者配慮条例第8条、第9条、第15条、手話言語・障害者コミュニケーション条例第14条、第17条			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					○	補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託					指定管理			
個別計画											

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市を、障害のある人もない人も誰もが安心して生き生きと暮らせるまちにしたい

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などをさらに増やしていく	平成30年度	回	20	
障害理解のための市職員研修・意見交換会の実施	福祉部署に限らず多くの職員が障害への理解を深められるよう、入門的な内容から専門的な内容まで様々な研修の機会と意見交換の場を提供する	平成30年度	回	20	

事業内容

1 条例設置の付属機関等の運営
 (1) 明石市障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会
 当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議するため、年2回程度開催（平成29年度は4回開催）
 (2) 明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会
 当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議するため、年2回程度開催（平成29年度は2回開催）
 (3) (仮称)あかしインクルーシブ条例制定に向け、検討会（全体会及び分科会）を年3回程度開催

2 障害理解のための研修・啓発の機会確保
 (1) 障害のある人とない人との交流の機会づくり（参加型のワークショップや体験交流を含めた障害理解促進の取組）
 (2) 市民や民間事業者の障害理解促進の取組（商工会議所と共催の学習会等）
 (3) 市職員の障害理解の研修の実施（ユニバーサルマナー研修、手話基本研修、その他障害理解に関する研修）
 (4) 前年度に引き続き、市内全市立小学校において、ろう者理解を含む手話教室を実施（平成27年度10校、平成28年度15校、平成29年度9校で実施、平成30年度は19校で実施予定）
 (5) 出前講座等により地域の方々への身近な啓発の機会を作る（平成28年度は21回、平成29年度は10回実施）

3 合理的配慮の提供を支援する助成制度の運用
 民間事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を継続的に運用（平成28年度の申請件数は150件、平成29年度は121件、平成30年度は200件見込）。

4 共生社会ホストタウン関連事業の展開
 (1) ユニバーサルモニター制度の運用
 (2) 市民参加型の交流イベントの実施（パラスポーツ体験等）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,928	28,700	35,628	0	0	0	35,628	正規	4.80	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
29当初予算	10,542	27,270	37,812	3,574	0	0	34,238	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	6,858	27,270	34,128	0	0	0	34,128	任期付	2.00	合計	6.80
30当初予算	11,552	44,280	55,832	8,493	0	0	47,339				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	地域協議会等委員報酬	768		報酬	地域協議会等委員報酬	1,202
旅費	講師等旅費、視察等出張旅費	433	役務費	タブレット端末用通信費、点訳音訳費用	1,002		
役務費	タブレット端末用通信費、点訳音訳費用	898	委託料	職員研修、民間事業者向け学習会、市民フォーラム準備運営委	1,950		
委託料	職員研修、民間事業者向け学習会、市民フォーラム準備運営委	887	備品購入費	要約筆記用書画カメラ等の機材一式、磁気ループシステム一式	600		
負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成	3,049	負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成	5,049		
その他	報償費、消耗品費、会場使用料	823	その他	報償費、旅費、消耗品費、会場使用料	1,749		
合計			6,858	合計			11,552

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-006	事務事業名	障害者施策企画事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などをさらに増やしていく			24	18	20
		平成30年度	回	20			
	障害理解のための市職員研修・意見交換会の実施	福祉部署に限らず多くの職員が障害への理解を深められるよう、入門的な内容から専門的な内容まで様々な研修の機会と意見交換の場を提供する			15	23	20
		平成30年度	回	20			
指標で表せない成果							
障害者配慮条例の成立と合理的配慮の提供を支援する助成制度の創設。市民の障害理解の推進、民間事業者への合理的配慮の具体例の提示を含めた啓発の推進。 2020年の東京オリパラをきっかけとした市民の障害理解の深化。 手話を含む障害者のコミュニケーション手段を促進するための施策の推進。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
これまで2つの条例に基づき様々な取組を進めてきたが、狭い福祉分野での話にとどまりがちなところがあった。今後は共生社会ホストタウンとして、広くまちづくりに関わる取組として事業を展開していく。 （仮称）あかしインクルーシブ条例の検討にあたっては、学識経験者、障害当事者等から意見を聴くなど条例制定に向けた取り組みを行うほか、政策室まちづくり担当や技術職員とも連携し、市をあげて共生社会の実現に向けた施策の推進体制を整えていく。 また、今後も障害のある人もない人も交流できる機会を積極的に設け、直接的なコミュニケーションから市民一人ひとりの意識の啓発につながる取組を継続的に行っていく。 障害を理由とした差別的相談窓口を担当する職員のスキルアップを目的とした相談員研修の充実を図り、より相談しやすい窓口となるよう体制を整える。 共生社会ホストタウンとして、職員一人ひとりが、障害のある人など暮らしづらさを感じている市民の立場に立って行政サービスを提供していけるよう、障害理解につながる幅広い研修を障害のある人とともに実施していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	ユニバーサル社会づくり事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業の分割/統合の内容				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
個別計画			連絡先	(078)918-5142			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石で暮らし、活動するすべての人が、年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会を実現する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域の方との交流の機会づくり	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者事業所の利用者と地域の方々との交流会等を実施する。	平成30年度	回	4
啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。	平成30年度	人	80

事業内容

1 共生社会の実現に向けた事業（環境整備等）
 共生社会ホストタウンとして、障害のある市民もない市民も等しく行政サービスの提供が受けられるよう、必要な環境整備を実施する。
 (1)コミュニケーション支援機器を導入し、聞こえにくい市民が来庁した際の窓口対応を円滑に行えるようにする等、障害のある方も等しく行政サービスを受けることができるための環境整備を進める。
 (2)平成30年3月に開設される総合福祉センター新館とも連携し、共生社会ホストタウンとして、ユニバーサル社会の実現に向けた環境整備を実施する。

2 ユニバーサル駅事業（啓発等/委託事業）
 (1) 地域の方との交流の機会づくり
 各地区でまちづくり協議会等に交流の機会を提案する。地域の事業所に通所している当事者の方にも参加してもらうことで、地域社会の中に障害のある人がいることを知ってもらうとともに、一緒にものづくりをしたりゲームを楽しんだりすることで、交流の中で必要な配慮を考えてもらえるような場をつくる。
 (2) ユニバーサル啓発講演会
 「ユニバーサル社会づくり」について、広く市民にわかりやすくお知らせするための啓発講演会を開催する。
 (3) 合理的配慮の提供を支援する公的助成制度の普及
 まずは公的助成制度について事業所スタッフや利用者等に広く知ってもらうよう、案内チラシを広く配布し、メールでも拡散する。また、制度を利用したお店の方からお話を聞いて、感想や意見などをとりまとめる。
 (4) ユニバーサル情報に関する情報発信
 ホームページやユニバーサル観光等に関する情報誌を発行するなど、ユニバーサル情報に関する積極的な情報発信を行う。
 (5) 今後の取組に向けた意見交換や研修・視察の実施
 今後の啓発等に関する定期的な意見交換を行う。また、先進地への視察や他の団体等との意見交換を実施する。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,192	8,200	10,392	0	0	0	10,392				
29当初予算	2,500	6,480	8,980	0	0	0	8,980	正規	1.20	アルバイト	0.00
29決算	2,280	6,480	8,760	0	0	0	8,760	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,500	9,720	13,220	0	0	0	13,220	任期付	0.00	合計	1.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
			備品購入費	備品(共生ホストタウン関連)	2,000
合計		2,280	合計		3,500

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-007	事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域の方との交流の機会づくり	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者事業所の利用者と地域の方々との交流会等を実施する。			-	3	4
		平成30年度	回	4			
	啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。			50	58	80
		平成30年度	人	80			
指標で表せない成果							
ユニバーサル社会の実現という大きな命題の達成は、「誰もが身近にできる配慮や工夫」という小さな一歩から始まるということを市民一人ひとりに知ってもらい、「自分にも関係のあること」という気付きを与えていく。その上で必要な配慮や工夫を具体的に示していくことによって、まちづくりの規模からユニバーサル社会実現のきっかけを作っていく。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 共生社会ホストタウン事業の内容等を市民へ十分に周知できていないことが課題で、今後は、啓発イベントや広報等を通じて認知度を高めて市民を巻き込むことで、市全体で2020年の東京大会への機運を盛り上げていく。また、2020年の東京大会をゴールとするのではなく、これを契機として大会以降も、誰もが安心して住み続けられるユニバーサルデザインのまちづくりを更に推進していく。</p> <p>2 平成23年度より「ユニバーサルの駅事業」として「ひなたぼっこ」における車椅子対応トイレ、おむつ交換・授乳スペースの提供や情報発信に関する事業を特定非営利活動法人明石障がい者地域生活ケアネットワークに委託し実施してきたが、業務場所となっていた明石モータープール内のスペースが廃業に伴い平成29年6月末で閉鎖されることとなり、使用できなくなった。今後はソフト事業を幅広く展開し、今まで以上に地域とのつながりを強化していく。</p> <p>障害のある人もない人も共に暮らすまちづくりを推進していくために、解決していかなければならないの課題の一つとして、市民の障害に対する理解の不足がある。本事業の目的であるユニバーサル社会の実現のためには、障害者を含めたマイノリティのことを理解し、ともに暮らしていくためにはどのような配慮や工夫が必要なのかを考えていく必要がある。</p> <p>今後、障害者差別解消に向けた取り組みと連動させていくことによって、障害のある人もない人も誰もが暮らしやすいまちづくりの実現、そしてその先にあるユニバーサル社会の実現という形で、大きな命題だが身近な取り組みから始められるものだと意識してもらおう。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025					
	目	遺家族等援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度			
	事業	遺家族等援護事業	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市平和記念式典	遺族会参列者数	平成30年度	人	70

事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②明石市平和記念式典のなかで、戦没者追悼式を実施するため、遺族会との調整等を行う。 ③遺族会、原爆被害者の会等へ運営のための補助を行う。				
	<事業実績> ① 県へ進達件数 28年度実績 412件 29年度実績 114件 30年度見込 25件				
	② 運営補助金額 28年度実績 456,000円 29年度実績 520,000円 30年度見込 520,000円				
	<参考> 平和祈念式典参列者数（うち遺族会参列者数）※平成30年より人権推進課で実施 28年度実績 114人(56人) 29年度実績 157人(42人) 30年度実績 165人(56人)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,943	8,620	10,563	204	0	0	10,359	正規	0.15	アルバイト	0.00
29当初予算	2,209	5,805	8,014	0	0	0	8,014	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,470	5,805	7,275	206	0	0	7,069	任期付	0.20	合計	0.35
30当初予算	985	1,755	2,740	0	0	0	2,740				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	行事参加近接地旅費	6		旅費	行事参加近接地旅費	6
	需用費	追悼式生花、事務用品	581		需用費	追悼式生花、事務用品	100
	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	161		使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	162
	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	717		負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	717
	役務費	傷害保険掛け金	5				
	合計				1,470	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-008	事務事業名	遺家族等援護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市平和記念式典	遺族会参列者数			56	42	56
		平成30年度	人	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別弔慰金の援護事務については、戦傷病者戦没者遺族等援護法に定められた事業である。 ・ 平和祈念式典については、戦没者の遺族会との調整を行っている。 ・ その他の事業については、必要最小限の人員で対応している。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5070		
	目	国民年金事務費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度
	事業	国民年金事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	国民年金法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成30年度	件数/職員 (一人当たり)	805
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成30年度	件数/職員 (一人当たり)	722

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7059	7221	7250
	免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	6998	6453	6500
	裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	133	165	170
	内総合窓口受付分(適用・免除)		-	2280	2400

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,617	31,000	37,617	58,987	0	0	-21,370	正規	3.20	アルバイト	0.00
29当初予算	18,157	33,800	51,957	64,686	0	0	-12,729	再任用	2.00	その他	0.00
29決算	15,285	33,800	49,085	67,411	0	0	-18,326	任期付	4.00	合計	9.20
30当初予算	11,597	43,520	55,117	55,029	0	0	88				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	40		82		
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,614	2,731				
役務費	免除申請書等郵便料他	589	512				
委託料	処理結果一覧の電子媒体化、被保険者データ入力委託料等	11,808	7,920				
使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	188	297				
その他	研修会参加負担金等	46	55				
合計			15,285	合計			11,597

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-009	事務事業名	国民年金事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	適用の受付等	事務は効率的に行われているか。			1,008	902	805
		平成30年度	件数/職員(一人当たり)	805			
	免除の受付等	事務は効率的に行われているか。			999	806	722
		平成30年度	件数/職員(一人当たり)	722			
指標で表せない成果							
人口動態、経済状況や就業構造等により、状況は変化するので、一概に件数が多いことが望ましいとは言えないが、取扱い件数を数値化することにより、一応の目安になる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求は、法定受託事務であり、市が実施していく必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 総合福祉センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 010		
		分割/統合					
		事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025			
	目	総合福祉センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	総合福祉センター管理運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-1 地域福祉の推進			委託	指定管理	○	
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成30年度	%	44
総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	平成30年度	人	76000	
事業内容	①貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成28年度実績 ・利用回数 5,402回 稼働率41.9% ・利用人数 78,757人 利用率59.9%				
	平成29年度実績 ・利用回数 5,627回 稼働率43.0% ・利用人数 75,598人 利用率62.5%				
	平成30年度見込み ・利用回数 5,700回 稼働率44.0% ・利用人数 76,000人 利用率63.0%				
	②施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。 ・専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。				
③自主運営業務 あかしボランティアフェスタ開催事業 市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障がい者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。 障がい者事務所支援事業 1階ロビーで障がい者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。 交流事業 様々な人々との交流を深めるため、障がい者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	81,032	3,820	84,852	0	0	491	84,361	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	92,384	3,790	96,174	0	0	345	95,829	再任用	0.40	その他	0.00
29決算	128,384	3,790	132,174	0	48,000	329	83,845	任期付	0.00	合計	0.70
30当初予算	97,540	3,790	101,330	0	14,600	450	86,280				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
公有財産購入費	近畿労働金庫旧明石支店購入費	48,000	工事請負費	既設エレベータ改修工事	14,600
合計			合計		
128,384			97,540		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-010	事務事業名	総合福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。			42	41	44
		平成30年度	%	44			
	総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。			78,757	78,000	76,000
		平成30年度	人	76000			
指標で表せない成果							
高齢化の進展に伴って、障害のある高齢者への複合的な対応が増加傾向にある中で、支援を必要とされる高齢者・障害者を総合的に支援する拠点として総合相談窓口を開設させたところである。駐車場も改修し来館しやすい環境を整えた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設利用や職員対応について、アンケートの調査結果から利用者の満足度について高く評価できる。施設維持管理業務も適正であり、概ね事業計画どおり実施されているが施設の老朽化により水回りの故障が多く発生してきている。大規模な修繕に関しては市が行う事とし施設の現状を維持して行きたい。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-011	事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。			5,410	5,300	4,700
		平成30年度	人	4700			
	障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。			262	280	280
		平成30年度	人	280			
指標で表せない成果							
利用者の障害程度を考慮しながらの基礎的事業(創作教室及び作品展)、機能強化事業(生活訓練教室及びプール教室)、スポーツ・レクリエーション開催等事業(障害者交流運動会)などのサービスを提供しており、利用者からの満足度は高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域活動支援センター事業では、市内の在宅障害者に対し、交流することで地域で孤立しないよう、また、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種講座(教室)、社会適応訓練、プール等の事業を行い、社会参加を促進させ、実施されている。施設が古くなってきており、経年劣化による故障が目立って来ている。こまめな施設点検により早期発見と早期修繕を心がけたい。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 012				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5025			
	目	ふれあいプラザ費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業					根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則	
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					補助・助成	その他
	1-1 地域福祉の推進		委託	指定管理				○	
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等 に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成30年度	%	63
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	平成30年度	人	86000	

事業内容	①自主事業 (わくわくサマーフェスタ) 障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)												
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。												
③地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。													
④健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。													
⑤子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。													
⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成28年度実績</td> <td style="width: 33%;">平成29年度実績</td> <td style="width: 33%;">平成30年度見込み</td> </tr> <tr> <td>稼働率 62.9%</td> <td>稼働率 61.4%</td> <td>稼働率 63.0%</td> </tr> <tr> <td>利用率 91.1%</td> <td>利用率 90.5%</td> <td>利用率 91.0%</td> </tr> </table>					平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込み	稼働率 62.9%	稼働率 61.4%	稼働率 63.0%	利用率 91.1%	利用率 90.5%	利用率 91.0%
平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込み											
稼働率 62.9%	稼働率 61.4%	稼働率 63.0%											
利用率 91.1%	利用率 90.5%	利用率 91.0%											
⑦施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。													

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	126,061	2,520	128,581	6,450	0	631	121,500	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	165,191	2,510	167,701	6,452	35,800	728	124,721	再任用	0.50	その他	0.00
29決算	147,916	2,510	150,426	6,500	23,700	567	119,659	任期付	0.00	合計	0.60
30当初予算	125,310	2,510	127,820	6,498	0	644	120,678				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	124,188			委託料	指定管理料、光熱水費等精算料
工事請負費	ふたみ総合支援センター設置工事	23,728					
	合計		147,916		合計		125,310

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-012	事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。			63	63	63
		平成30年度	%	63			
	ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。			98,881	95,000	86,000
		平成30年度	人	86000			
<p>ふれあいプラザあかし西を指定管理者として、事業者を公募したことにより、民間のノウハウを取り入れられ、市民に多彩なサービスの提供がなされ、利用者の満足度が高い。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>自主事業の入場者対象アンケート、貸室等利用者アンケートの調査結果によれば、利用者の満足度は非常に大きく、事業達成度においても自主・運営事業、貸室事業、施設維持管理業務など概ね事業計画どおり実施されている。 今後は、指定管理者の業務内容を検証するなかで、一層の利用者増や良好な管理運営の継続ができるよう求めていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
	項	災害救助費		連絡先	(078)918-5025		
	目	災害救助費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	災害援護資金償還事務事業		根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例		
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者 貸付金の全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)	平成30年度	%	75

事業内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件		
	<事業実績額>	<償還指導件数>	
	28年度実績	9,318,384円	137件
	29年度実績	11,4181,635円	127件
	30年度見込み	7,736,717円	121件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	278	6,960	7,238	429	0	625	6,184	正規	0.85	アルバイト	0.00
29当初予算	830	9,585	10,415	461	0	887	9,067	再任用	0.00	その他	1.00
29決算	318	9,585	9,903	508	0	649	8,746	任期付	0.00	合計	1.85
30当初予算	830	9,585	10,415	246	0	584	9,585				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	償還指導員近接地旅費等	3		旅費	償還指導員近接地旅費等	90
需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	84	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110		
役務費	郵便料、法的措置手数料等	231	役務費	郵便料、法的措置手数料等	630		
	合計		318		合計		830

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-013	事務事業名	災害援護資金償還事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)			75	75	75
		平成30年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。 ・ 災害援護資金貸付償還金の償還済件数率(平成30年6月末現在)は、95.29%で、県下平均95.92%を下回っているが、他市は免除事務を進めているからであり、要項等が定まれば当市も免除を行い、率も上がる。 ・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金貸付金償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 014		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	公債費							
	項	公債費			事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	目	元金			連絡先	(078)918-5025			
	事業	災害援護資金貸付金償還金			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
施策分野	4 生活・環境分野			根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例				
	4-1 防災・生活安全対策の推進								
個別計画				実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
					委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金 県へ全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還残額	償還金の残額	平成30年度	千円	154,886

事業内容	災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。			
	当初貸付額 3,384,000,000円			
	<県への償還額>			
	平成28年度実績	8,474,384円		
	平成29年度実績	10,278,061円		
	平成30年度見込	9,868,388円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	8,474	4,910	13,384	0	0	8,474	4,910				
29当初予算	8,951	5,130	14,081	0	0	8,951	5,130	正規	0.30	アルバイト	0.00
29決算	10,278	5,130	15,408	0	0	10,278	5,130	再任用	0.00	その他	1.00
30当初予算	6,994	5,130	12,124	0	0	6,994	5,130	任期付	0.00	合計	1.30

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	災害援護資金償還金		10,278		償還金利子及び割引料
	合計		10,278		合計		6,994

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-014	事務事業名	災害援護資金貸付金償還金		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還残額	償還金の残額			173,299	161,880	154,886
		平成30年度	千円	154,886			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。 ・ 災害援護資金貸付償還金の償還済件数率(平成30年6月末現在)は、95.29%で、県下平均95.92%を下回っているが、他市は免除事務を進めているからであり、要項等が定まれば当市も免除を行い、率も上がる。 ・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済対策臨時福祉給付金給付事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0142101000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	臨時福祉給付金給付費					
	事業	臨時福祉給付金給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課	連絡先	(078)918-3355		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 28 年度
個別計画		根拠法令・要綱等		明石市臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業実施要綱・同要領			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	臨時福祉給付金(経済対策分)については、給付対象者(平成28年度臨時福祉給付金対象者と同じ)1人につき、15,000円を給付金として本人の申請により給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支給対象人数	給付金を支給した人数		人		

事業内容	臨時福祉給付金(経済対策分)について				
	(1) 趣旨 消費税率の引き上げ(5%→8%)による影響を緩和するため、所得の低い方々に対して制度的な対応(軽減税率の導入)を行うまでの間、暫定的な措置として臨時福祉給付金を支給するもの。				
	(2) 給付対象者 平成28年度の臨時福祉給付金の支給対象者(平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない者(市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び生活保護受給者等を除く)に対し、1回限り給付する。				
	(3) 給付額 1人当たり1万5千円				
	(4) 実施方式 明石市が主体となって実施する。(平成28年度臨時福祉給付金に同じ)				
	(5) 費用負担 給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。(10/10) (平成28年度臨時福祉給付金に同じ)				
	(6) 受付期間 平成29年3月23日～平成29年9月25日				
	(7) 平成29年度への繰越額 914,944千円				
	【内訳】(単位:千円) 旅費 20(近接地旅費) 消耗品費 2,625(消耗品等) 役務費 51,752(郵便料、人材派遣手数料等) 委託料 21,051(システム委託等) 使用料及び賃借料 2,900(機器等賃借) 負担金補助及び交付金 825,000(給付金) 人件費 11,600(賃金等)				
	※本事業対象分については、平成28年度中は準備作業のみ行い、平成29年度に予算を繰越して事業を行っている。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
28決算	5,037	0	5,037	5,037	0	0	0	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他		
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0					
29決算	759,314	0	759,314	759,314	0	0	0				再任用	合計
30当初予算											任期付	

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、光熱水費	409				
	役務費	通信運搬費、口座振込手数料、人材派遣手数料	33,932				
	委託料	システム改修、データパンチ委託	8,207				
	使用料及び賃借料	コピー使用料、パソコン・電話機・事務機賃借	1,281				
	負担金補助及び交付金	給付金(47,699人×@15,000円)	715,485				
	合計				759,314	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-015	事務事業名	経済対策臨時福祉給付金給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給対象人数	給付金を支給した人数			対象外期間	47,699	/
			人				
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成29年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142102000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室法人指導課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5279		
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治+法定	開始年度	平成 25 年度
	事業	社会福祉法人等指導監督事業				根拠法令・要綱等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法ほか	
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○		補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が所管する社会福祉法人と、中核市移行に伴い県から所管を引き継いだ社会福祉施設及び事業所等の運営状況を調査し、市民が受ける社会福祉サービスの質を確保し、その向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合（改善が確認出来た事項÷文書指摘事項）	平成30年度	%	100

事業内容	1 社会福祉法人に対する指導監督
	<ul style="list-style-type: none"> ①社会福祉法人の設立の認可 【H28】5件【H29】4件【H30】2件（見込） ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理 【H28】38件【H29】10件【H30】10件（見込） ③社会福祉法人の現況報告書の受理 【H28】全26法人【H29】全31法人【H30】全35法人 ④社会福祉法人への指導監査 【H28】実地監査13法人【H29】実地監査11法人【H30】実地監査12法人 ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分 【H28】0件【H29】0件 <p>※市が所管する社会福祉法人 35法人（平成30年4月）</p>
	2 社会福祉施設及び事業所に対する指導監督
	<ul style="list-style-type: none"> ①社会福祉施設及び事業所の指導監査 【H30】集団指導2回（介護保険1回、障害福祉1回）実地指導監査105件（予定） ②社会福祉施設及び事業所への改善命令等の行政処分 <p>※市が所管する社会福祉施設及び事業所の件数 約770件（平成30年4月現在）</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	503	15,850	16,353	0	0	0	16,353			
29当初予算	741	32,400	33,141	0	0	0	33,141	正規	7.00	7.00
29決算	652	32,400	33,052	0	0	0	33,052	再任用	0.00	0.00
30当初予算	1,726	56,700	58,426	0	0	0	58,426	任期付	0.00	7.00

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	59		30	旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費
需用費	書籍、事務用品等	71	30	需用費	書籍、事務用品等	224	
委託料	業務顧問委託料	475	30	委託料	業務顧問委託料	476	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	47	30	使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	500	
			30	備品購入費	簿冊等収納保管庫 パソコン購入費	250	
			30	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	11	
	合計		652		合計	1,726	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142102000-001	事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合(改善が確認出来た事項÷文書指摘事項)			-	-	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成29年4月の社会福祉法改正に伴う社会福祉法人制度改革によって、法人の組織の在り方や運営状況の公表の仕組みなどが大幅に変更された。そのことを受け、所管の社会福祉法人に対して、制度改革の趣旨に沿った指導監督を行う。</p> <p>また、平成30年4月の中核市への移行に伴い、新たに社会福祉施設等に係る指導監督、認可、指定等の事務が県より移譲された。各事業課との連携及び調整を引き続き行い、増加傾向にある社会福祉施設等のサービスの質を確保できるよう、指導監督を行う。そのために、他自治体の状況などを参考として、有効な取り組み手法を検討していく。</p>						